

統計調査員の確保対策について

神栖町総務部総務課長 立花 一 男

我が町の統計調査員は、男性や女性、そして年齢や経験年数等様々な方々60人を委嘱している。近年は特に女性調査員の構成比を高めるべく、努力しているところである。調査員には、町から年報酬として45,000円支給しているが、現在では、町単独の統計調査業務は皆無であり、不見識ではあるが言ってみれば、指定統計等の調査にいつでも対応できるようにするため拘束料のようなものである。

また、全調査員を構成員とする、神栖町統計調査員連絡協議会なる任意団体を組織し、調査員の資質向上のための研修会や、調査員相互の親睦等を図るための各種事業を実施しているところである。そしてこれらの経費は、調査員が町から支給される報酬を全額会費として負担してもらった金額で賄われている。このためか、調査員相互はもちろんであるが、調査員と我々事務局職員との意思疎通は、極めて良好な状態にあると自負している。故に、各種の調査にあたり、調査員の確保に苦慮したという記憶はない。最も私自身は統計を担当して2年足らずであるが。

何故調査の有無に拘わらず、調査員を通年して確保し、報酬まで支払う必要があるのか、疑問を持つ方々も多いと思われるが、当然だと思う。しかしこれには当町の趨勢、すなわち鹿島開発の進展と大いに関係があるのである。というのも開発最盛期は各種の公共事業や企業の工場建設、又先発企業の操業と大変な人手不足の時期があっ

た。そのような中で行われる各種統計の調査員確保は至難であったようである。このような状況を解消するために当時の担当者が、調査の有無に拘わらず一定数の調査員を確保しておきたいという考えの基に、何度にも及ぶ財政担当者との交渉の末、昭和51年に実現したものと聞いている。

以来20年有余この制度は維持され、歴代の統計事務担当者は、こと調査員の確保に関してはそれほど苦勞をしなかったであろうと思われるし、私自身もそうである。その結果、通常の指定統計等の調査はこの60人の調査員で全て対応しているところである。ただし、国勢調査のような大規模な調査は委嘱中の調査員だけでは足りませんので、60人の調査員から知人等を紹介してもらい、調査員を確保しているところである。

しかしながら今日の自治体を取りまく状況は厳しいものがあり、当町も行財政改革に基づく事務事業の見直しに取り組んでいるところである。

このような状況の中で、調査員を通年して確保しておく制度が、現行のまま将来も維持できるとは限らないが、私自身は各種の調査を実施する上で、当町にとっては欠くことのできない制度であるし、調査員確保の面では非常に効率的でもあるので、現行制度維持のため頑張りたいと思っているところである。

経 済 動 向

国内の動き

●家計調査 9月 消費支出2.6%増に

総務庁が4日発表した9月の家計調査によると、全世帯の消費支出（消費税込み）は314,540円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.6%増と2カ月ぶりに増加した。ただ、自動車などの耐久消費財は4.0%減っており、全体でも病原性大腸菌「O-157」問題や天候不順の影響で落ち込んだ前年との比較でプラスになった面がある。

9月の消費支出の内訳をみると、設備修繕費が含まれる住居（前年同月比11.5%増）とエアコンの購入が増えた家具・家事用品（同10.2%増）がともに今年3月以来のプラスになった。それに対して、8月まで2カ月連続で増加した教養娯楽は、パソコンやテレビの購入が落ち込んだため2.0%減となった。残暑で秋物衣料の売れ行きが低調だった被服・履物も4.6%のマイナスとなった。

7-9月期の実質消費支出は前年同期と比べると1.9%増。季節調整後の前期比では0.9%増にとどまり、消費税増税の直後で大きく落ち込んだ4-6月期からの戻りは鈍くなっている。

（11月5日付 日経）

●景気減速 物価にじわり低下圧力

日銀が11日に発表した10月の卸売物価指数（90年=100）は前月に比べて0.5%下落の96.4となった。

卸売物価指数は4月の消費税率引き上げによって底上げされた水準になったが、ここへきて3カ月連続の下落。製品別にみると前月比でマイナス1.5%の製材・木製品を筆頭に、電気機器などの落ち込みが大きい。住宅、在庫が積み上がっている家電や自動車などの関連分野で価格低下圧力が強まっている。実態が浮き彫りとなり、景気減速の影響が「景気の体温」といわれるモノの値段にじわりと反映され始めた形となっている

（11月12日付 日経）

●景気動向一致指数 2カ月ぶり50%超

経済企画庁は25日、9月の景気動向指数を発表した。一致指数は、それを算出するうえで影響の大きい生産関連の指標が好転したため、60.0%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2カ月ぶりに上回った。ただ、一致指数は4月以降50%割れと50%超えを繰り返しており、企画庁は「指数の動きは足踏み状態にある景気の現状を表している」（調査局）との判断を示した。

先行指数は60.0%で、4カ月ぶりに50%を上回った。企画庁は各指標の動きについて「在庫調整の進展が先行きに明るい材料」としながらも、「先行指数が今後も50%を超えを続けるかどうかは見極めが必要」と慎重な見方を示した。

（11月26日付 日経）

県内の動き

●県内有効求人倍率 9月前月比0.01ポイント低下

茨城県がまとめた9月の県内雇用情勢によると、有効求人倍率（季節調整値）は0.82倍で前月比0.01ポイント低下した。3カ月連続の低下で、県職業安定課は「雇用の改善

状況が鈍化している」と見ている。新規求人は13,014人と前年同月に比べて13.7%の増加、新規求職は9,893人、同9.7%増だった。

（11月5日付 日経）

●県内の建設業景況 7-9月期も悪化

茨城県内建設業の景況感が一段と悪化している。東日本建設業保証茨城支店が9月に実施した建設業景況調査によると、7-9月期の地元建設業界の景気判断指数BSI（「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いて2で割った値、季節調整済み）はマイナス31.0と前期（4-6月）比2.0ポイント低下した。受注の減少傾向が強ま

っていることに加え、金融機関の貸し出し態度も厳しさを増しており、小規模の企業を中心に資金繰りが悪化している。

10-12月期のBSIもマイナス33.5とさらに悪化する見通し。公共事業削減の流れを受けて、官公庁工事の受注減少が続くとみる業者が多くなっている。（11月14日付 日経）

統計資料コーナーをご利用ください

統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種白書、年鑑などを多数取り揃えています。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しています。

〈開室時間〉

月～金 9：00～17：00
(12：00～13：00昼休み)

〈場 所〉

水戸市三の丸1－5－38
茨城県庁 本庁舎地下1階
電話 029－221－8111 (内線2238, 2239)



編集後記

年末年始は海外、と心の中で決めていましたが、旅行会社へ足を運んだのが12月。「イ〇〇〇へ行くツアーは全て売れました」の一言がとても重く感じました。

今月号、社会生活基本調査結果の中の“海外旅行”の文字で思い出したこと。 (DS)

統計いばらき

1998.1 No.525

平成10年1月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所／富士オフセット印刷株式会社